

## 平成30年度 学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進事業」実施計画書

教育委員会名 ( )

## 1. モデル地域の構成

※記入する学校数・学校種に応じて適宜欄の追加・削除を行うこと。

(1) 構成する市区町村等数 ( )市 ( )区 ( )町 ( )村

モデル地域の内訳 (学校設置者別)	学校数 (学校種別ごと)

(2) 全学校・園数(平成 年 月 日現在) ※国公私計

幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
園	校	校	校	校	校	校	校・園

## 2. モデル地域(モデル校)の概要

※記入する学校数・学校種に応じて適宜欄の追加・削除を行うこと。

(1) 対象校の概要(平成 年 月 日現在)

学校名	幼児児童生徒数	教職員数

(幼・小・中・高等学校等) 学校名:

	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
通常の学級												
通級による指導の対象者数												
特別支援学級												

特別支援学級の対象としている障害種:

通級による指導の対象としている障害種:

(特別支援学校) 学校名 :

	幼児児童生徒数				計	
	幼稚部	小学部	中学部	高等部		
				本科		専攻科
視覚障害						
聴覚障害						
知的障害						
肢体不自由						
病 弱						
重複障害 (※)						
計						

※重複障害は、上記 5 障害の外数を記入。

### 3. 事業内容

(1) 公募要領「3. 事業の内容及び実施方法 (2)」の事業の内容のうち、選択したテーマ及び取組項目

テーマ	取組項目	選択
①交流及び共同学習を継続的な取組とするために、教育課程への位置付け等、組織的かつ計画的な取組の在り方に関する研究	(ア) 通常の学級に在籍する全ての児童生徒等に交流及び共同学習の機会を学校として計画的に実施するための方法に関する研究	○
	(イ) 障害のある児童生徒及び障害のない児童生徒等が、交流及び共同学習を通じ、共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むために、交流及び共同学習のねらい、事前学習と事後学習、年間指導計画への位置付けの効果的な工夫に関する研究	○
	(ウ) 通常の学級の担任などの教職員が主体的に交流及び共同学習に取り組むための体制整備の在り方及び教職員の意識向上に関する研究	
	(エ) ICTを活用した交流及び共同学習に関する研究	
②学校間交流や居住地校交流等を進めるための関係する教育委員会との連携の在り方の研究	(ア) 特別支援学級が設置されていない小・中学校における学校間交流を推進するための学校と教育委員会の連携の在り方に関する研究	
	(イ) 高等学校における学校間交流や居住地校交流を進めるための学校と教育委員会の連携の在り方に関する研究	
	(ウ) 学校間交流や居住地校交流等を進めるための市町村教育委員会と都道府県教育委員会又は市町村教育委員会と市町村教育委員会の連携に関する研究	
	(エ) 居住地域の小・中学校等に副次的な籍を置くなど、居住地域との結びつきを強める工夫に関する研究	
③障害のある大人の人との交流や地域における高齢者等の世代を超えた交流の在り方に関する研究	(ア) 障害のある大人の人との交流に当たり、福祉部局や社会福祉法人等と連携したネットワーク形成に関する研究	
	(イ) 教育委員会と地域の関係者による「心のバリアフリー連絡協議会(仮称)」を設置し、取組状況や実施体制などの成果と課題について協議するなど、地域に心のバリアフリーの意識を啓発し根付かせるための研究	
	(ウ) 高等学校の生徒や特別支援学校の高等部の生徒が、継続的に地域の障害のある大人の人との交流をするための方策に関する研究	

(2) 提案理由及び目的

(1) 背景・問題意識、提案理由

(2) モデル地域（モデル校）の選定理由

(3) 事業の目的及び目標

3. 事業内容

(1) 教育委員会の取組内容

(2) モデル地域（モデル校）における取組内容

4. 事業の概念図

5. 事業実施予定スケジュール

時 期	内 容	備 考

6. 所要経費

共通様式1に記載すること。

7. 第三者への再委託に関する事項

共通様式2に記載すること。

8. 連絡担当者

教育委員会名 ( )

担当者 (所属・職名)

連絡先 (TEL                      FAX                      e-mail                      )

平成30年度 学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解 (心のバリアフリー) の推進事業」実施計画書

団体名 ( )  
 連携する教育委員会等 ( )

1. モデル地域の構成

※記入する学校数・学校種に応じて適宜欄の追加・削除を行うこと。

(1) 構成する市区町村等数 ( ) 市・区 ( ) 町 ( ) 村

モデル地域の内訳 (学校設置者別)	学校数 (学校種別ごと)

(2) 全学校・園数 (平成 年 月 日現在) ※国公私計

幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
園	校	校	校	校	校	校	校・園

2. モデル地域 (モデル校) の概要

※記入する学校数・学校種に応じて適宜欄の追加・削除を行うこと。

(1) 対象校の概要 (平成 年 月 日現在)

学校名	幼児児童生徒数	教職員数

(幼・小・中・高等学校等) 学校名 :

	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
通常の学級												
通級による指導の対象者数												
特別支援学級												

特別支援学級の対象としている障害種 :

通級による指導の対象としている障害種 :

(特別支援学校) 学校名 :

	幼児児童生徒数				計	
	幼稚部	小学部	中学部	高等部		
				本科		専攻科
視覚障害						
聴覚障害						
知的障害						
肢体不自由						
病 弱						
重複障害 (※)						
計						

※重複障害は、上記5障害の外数を記入。

### 3. 事業内容

(1) 公募要領「3. 事業の内容及び実施方法(2)」の事業の内容のうち、選択したテーマ及び取組項目

テーマ	取組項目	選択
①交流及び共同学習を継続的な取組とするために、教育課程への位置付け等、組織的かつ計画的な取組の在り方に関する研究	(ア) 通常の学級に在籍する全ての児童生徒等に交流及び共同学習の機会を学校として計画的に実施するための方法に関する研究	○
	(イ) 障害のある児童生徒及び障害のない児童生徒等が、交流及び共同学習を通じ、共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むために、交流及び共同学習のねらい、事前学習と事後学習、年間指導計画への位置付けの効果的な工夫に関する研究	○
	(ウ) 通常の学級の担任などの教職員が主体的に交流及び共同学習に取り組むための体制整備の在り方及び教職員の意識向上に関する研究	
	(エ) ICTを活用した交流及び共同学習に関する研究	
②学校間交流や居住地校交流等を進めるための関係する教育委員会との連携の在り方の研究	(ア) 特別支援学級が設置されていない小・中学校における学校間交流を推進するための学校と教育委員会の連携の在り方に関する研究	
	(イ) 高等学校における学校間交流や居住地校交流を進めるための学校と教育委員会の連携の在り方に関する研究	
	(ウ) 学校間交流や居住地校交流等を進めるための市町村教育委員会と都道府県教育委員会又は市町村教育委員会と市町村教育委員会の連携に関する研究	
	(エ) 居住地域の小・中学校等に副次的な籍を置くなど、居住地域との結びつきを強める工夫に関する研究	
③障害のある大人の人との交流や地域における高齢者等の世代を超えた交流の在り方に関する研究	(ア) 障害のある大人の人との交流に当たり、福祉部局や社会福祉法人等と連携したネットワーク形成に関する研究	
	(イ) 教育委員会及び学校と地域の関係者による「心のバリアフリー連絡協議会(仮称)」を設置し、取組状況や実施体制などの成果と課題について協議するなど、地域に心のバリアフリーの意識を啓発し根付かせるための研究	
	(ウ) 高等学校の生徒や特別支援学校の高等部の生徒が、継続的に地域の障害のある大人の人との交流をするための方策に関する研究	

(2) 提案理由及び目的

(1) 背景・問題意識、提案理由

(2) モデル地域（モデル校）の選定理由

(3) 事業の目的及び目標

3. 事業内容

(3) 委託を受ける団体の取組内容

(4) モデル地域（モデル校）における取組内容

4. 事業の概念図（実施体制を含む）

5. 事業実施予定スケジュール

時 期	内 容	備 考

6. 所要経費

共通様式1に記載すること。

7. 第三者への再委託に関する事項

共通様式2に記載すること。

8. 連絡担当者

団体名（ ）

担当者（所属・職名）

連絡先（TEL                                      FAX                                      e-mail                                      ）



所要経費について

組織名

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
賃金		
雑役務費		
保険料		
一般管理費		
再委託費		
消費税相当額		
計		

- 1 積算に当たっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 2 「積算内訳」については積算根拠を明確に記載すること。
- 3 「消費税相当額」には、不課税対象経費にかかる消費税相当額を計上すること。

組織名

(1) 第三者への再委託に関する事項

再委託の相手方の住所及び氏名	
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額（単位：円）	

(2) 履行体制に関する事項

再々委託の相手方の住所及び氏名	
再々委託を行う業務の範囲	